

平成23年度当初予算 施策別概要

553 基盤整備を進めるための 公共事業の適正な運営と 円滑な推進

- | | | |
|-------|----------------------------------|---------|
| 55301 | 公共事業の適正な執行・管理 | (県土整備部) |
| 55302 | 公正性・透明性・競争性の高い公共事業の
発注プロセスの確立 | (県土整備部) |

(主担当部：県土整備部)

< 施策の目的 >

(対象) 県民が

(意図) 公共事業への信頼感を向上させている

< 現状と課題 >

- ・ 国において公共事業改革が進められる中、県の公共事業をとりまく環境や地域経済の先行きも不透明であり、建設業者をはじめとして厳しい状況にあります。このような中で、社会資本整備を担う公共事業は、多様化する県民のニーズに対応し、限られた予算を適正かつ有効に執行していくことが必要です。
- ・ 県では、公共事業の実施にあたり、事業前、事業中、事業後の各段階での事業評価を、事業評価システムとして適正に実施することにより、事業の実施プロセスの公正性・透明性の向上に取り組んでいます。
- ・ 公共事業の情報化(CALS/E C)としては、電子調達システムの安定稼働や、工事図面の電子提供により、県民サービスや入札の透明性を向上させるとともに業務の効率化をはかっています。
- ・ 「公共事業の品質確保の促進に関する法律」に基づき、総合評価方式の対象範囲の拡大や評価項目の拡充など、一層の公共事業の品質確保に向けた取組を進めています。
- ・ これらの取組を通じて、公共事業に対する県民の信頼感を向上させるため、公正性・透明性・競争性を確保したうえで事業の情報を県民に提供し、適正かつ円滑な執行プロセスを確立することが重要です。

< 平成23年度の取組方向 >

公共事業評価については、国等の動きを注視しつつ、事業前・事業中・事業後における各事業評価システムの適切な運用に努めます。なお、事前評価については、費用対効果に重点をおいた現在の評価方法を検証し、より地域の特性を加味した内容となるよう改善に向けた検討を進めていきます。

公共事業の情報化については、蓄積された電子情報の有効活用に取り組みながら、各種システムによる事業の効率化を進めるとともに、市町を支援するための取組を進めます。

総合評価方式については、公共工事の品質を確保し、意欲と技術力があり地域に貢献している優良な企業が受注できるようにするとともに、評価の客観性・公平性を確保しながら取り組んでいきます。

入札・契約制度については、地域の建設業者が、雇用の確保や災害時の緊急対応等の役割を担っていることから、地域企業の育成に向け、改善を進めていきます。

< 主な事業 >

公共事業評価システム事業【基本事業名：55301 公共事業の適正な執行・管理】

(第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費)

予算額：(22) 5,484千円 (23) 8,715千円

事業概要：公共事業の効率的・効果的な実施と、実施過程の透明性の向上をはかるため、評価システムの見直しを行い、適切な運用をはかります。

CALS/EC推進事業【基本事業名：55301 公共事業の適正な執行・管理】

(第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費)

予算額：(22) 6,455千円 (23) 4,952千円

事業概要：CALS/ECの推進をはかるため、県、市町職員の各種研修を実施するとともに、現場の効率化に向け受発注者間の情報共有などの取組を進めます。

公共工事総合評価方式運用事業

【基本事業名：55302 公正性・透明性・競争性の高い公共事業の発注プロセスの確立】

(第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費)

予算額：(22) 5,537千円 (23) 4,855千円

事業概要：総合評価方式について、試行結果の検証やアンケート調査をもとに、公正性、透明性をさらに確保するように取り組み、総合評価方式の円滑かつ効率的な運用をはかります。

建設業現状調査分析事業

【基本事業名：55302 公正性・透明性・競争性の高い公共事業の発注プロセスの確立】

(第8款 土木費 第1項 土木管理費 2 建設業指導監督費)

予算額：(22) - 千円 (23) 3,216千円

事業概要：地域における社会資本の維持管理や災害対応など、不可欠な役割を担う県内建設業について、その実態、将来動向の調査分析を行い、地域での建設業のめざすべきあり方とその支援のための方策を検討します。